

# 新年のご挨拶

謹んで、新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より当共済組合の事業運営に対し、多大なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、元日に能登半島において大規模な震災、また、9月には豪雨災害が発生しました。被災された方々に改めてお見舞い申し上げますとともに、被災地の復興にご尽力されている組合員の皆様にご心より敬意を表します。被災地の一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

さて、従来の組合員証（健康保険証）については令和6年12月2日より新規の発行を終了し、マイナ保険証を基本とした仕組みに移行されました。これは皆様にも影響のある、非常に大きな転換となります。マイナ保険証は医療DXの基盤となるもので、質のよい医療が受けられるようになるほか、高額な医療費の支払いの際も、医療機関等での窓口負担が手続きなしで軽減されるなど、さまざまなメリットがありますので、マイナ保険証をご活用いただきますようお願い申し上げます。

本年は、団塊の世代のすべてが75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」に直面します。少子化も



理事長  
栗 貴 章

相まって医療保険や介護保険、年金など社会保障制度への影響が懸念されています。とくに、高齢者医療への拠出金はさらに増え続けることが予想され、支え手となる現役世代も減少することから、国民皆保険制度の持続性を確保するためにも、全世代が能力に応じて支えあう、全世代型社会保障制度の早急な構築が望まれます。こうしたなかで、国では社会全体で子育てを支えるという理念のもと、「子ども子育て支援金制度」を創設し、子育て世帯への支援が拡充されます。令和8年度から公的医療保険に上乘せして徴収が始まりますが、今後、支援金率等の詳細が示される予定です。年金制度をみると、昨年は5年に一度、国民年金および厚生年金の財政の現況および見通しの作成を行う、いわゆる財政検証の実施年でした。7月に公表された将来の見通しは、近年の好調な資産運用や女性・高齢者の就労参加を反映し、前回より良好な結果となったものの、基礎年金の給付水準の実質的な目減りは避けられない見通しとなりました。被用者保険の更なる適用拡大、基礎年金の拠出期間延長・給付増額、マクロ経済スライドの調整期間の一致などの5項目の制度

改正を仮定したオプション試算も行われました。これらが将来の年金水準向上に効果的であるという結果が示されており、今後は具体的な検討が進められていきます。

皆様の健康づくりに関しては、昨年4月から「第3期データヘルス計画」がスタートし、事業の取組状況によって高齢者医療への拠出金が加算・減算される仕組みですが、令和7年度からはより加入者の状況に合わせた事業が評価される仕組みに見直されます。当組合としては、皆様がお心身ともに健やかな毎日を送れるよう、工夫を重ねながら人間ドックや特定保健指導、セミナーなど各種事業を展開してまいりますので、ぜひ積極的にご活用ください。

粟津温泉「おびし荘」においては、旧年中は大変多くのご利用をいただきました。本年も各種プランをご用意しておりますので、引き続きご愛顧くださいますよう、よろしく願います。

結びに、本年が皆様にとって実り多き一年となりますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

